



### 施工体制台帳

【会社名・事業者ID】 \_\_\_\_\_

【事業所名・現場ID】 \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容					
発注者名及び住所	〒				
工期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
下請契約							

発注者の監督員	名	権限及び意見 申出方法
---------	---	----------------

監督員	名	権限及び意見 申出方法
現代理人	場名	権限及び意見 申出方法
主任(監理)技術者	専任 非専任	資格内容
監理技術者	者名	資格内容
専任技術者	門名	専任技術者 門名
	資格内容	資格内容
	担当工事内容	担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

【下請負人に関する事項】

会社名・事業者ID					代表者名				
住 所									
工事名称及び工事内容									
工 期	自	年	月	日	契 約 日	年	月	日	
	至	年	月	日					

建設業の許可	許可業種		許可番号			許可(更新)年月日			
	工事業		大臣	特定	第	号	年	月	日
			知事	一般					
	工事業		大臣	特定	第	号	年	月	日
			知事	一般					

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名			安全衛生責任者		
権限及び意見 申出方法			安全衛生推進者		
主任技術者名	専任		雇用管理責任者名		
	非専任		専門技術者名		
資格内容			資格内容		
			担当工事内容		

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

【記載要領】

- 1, 下請予定金額に関わらず、必要事項を記載のうえ必ず提出すること。
- 2, 予定している施工体制について記載する。現時点で確定していない項目については予定を記載する。

【添付書類】

- 1, 元請の建設業の許可証の写し
- 2, 下請予定業者の建設業の許可証の写し
- 3, 下請予定業者の主任技術者の資格内容を証する書面

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

元請名・事業者ID	
監督員名	
現場代理人名	
主任(監理)技術者名	
補助監理技術者名	
監理技術者補佐名	
主任技術者名(JV構成員)	
主任技術者名(JV構成員)	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全 衛生管理者

会長	総括安全 衛生管理者

書記

副会長	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

**【記載要領】**

1. 下請け予定金額に関わらず、必要事項を記載のうえ必ず提出すること。
2. 現時点で予定している施工体制について、漏れのないように記載する。



労務者の確保計画

工 種	職 種	労務単価 (円)	員 数 (人)	下請会社名等 (取引年数)
橋台工	世話役	〇〇円	6	同族会社 (株)〇〇( 年)
	普通作業員	〇〇円	12(2)	同族会社 (株)〇〇( 年)
	特殊作業員	〇〇円	8	同族会社 (株)〇〇( 年)
	運転手(一般)	〇〇円	2	同族会社 (株)〇〇( 年)
橋台工小計			28(2)	
合計				

【記載要領】

- 1, 契約対象工事で配置を予定している全ての労務者の確保計画を記載する。工種別、職種別の人員を記載する。記載する工種は、積算内訳書(入札時に提出した見積根拠資料)のレベル3(中科目)に相当する内容とする。
- 2, 自社労務者と下請労務者とを区別し、自社労務者については労務単価、員数とも( )内に外書きする(自社労務者2名、下請労務者12名の場合は、「12(2)」と記載する)。
- 3, 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。
- 4, 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
- 5, 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する。また、取引年数を( )書きで記載する。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等

工種別労働者配置計画

工種	種別	配置予定人数										計
		世話役	普通作業員	特殊作業員	運転手 (一般)	運転手 (特殊)	型枠工	鉄筋工	足場工	……	交通整理員(B)	
橋台工												
作業土工	床堀・埋戻し	1	2	4		2						9
作業土工	残土処理	1			(2)	2					2	3(2)
躯体工	コンクリート 工	1	2	4		2						9
躯体工	型枠工	1	4				4					9
躯体工	鉄筋工	1	4			2		6				13
躯体工	足場工	1	2						6			9
延べ人数												

【記載要領】

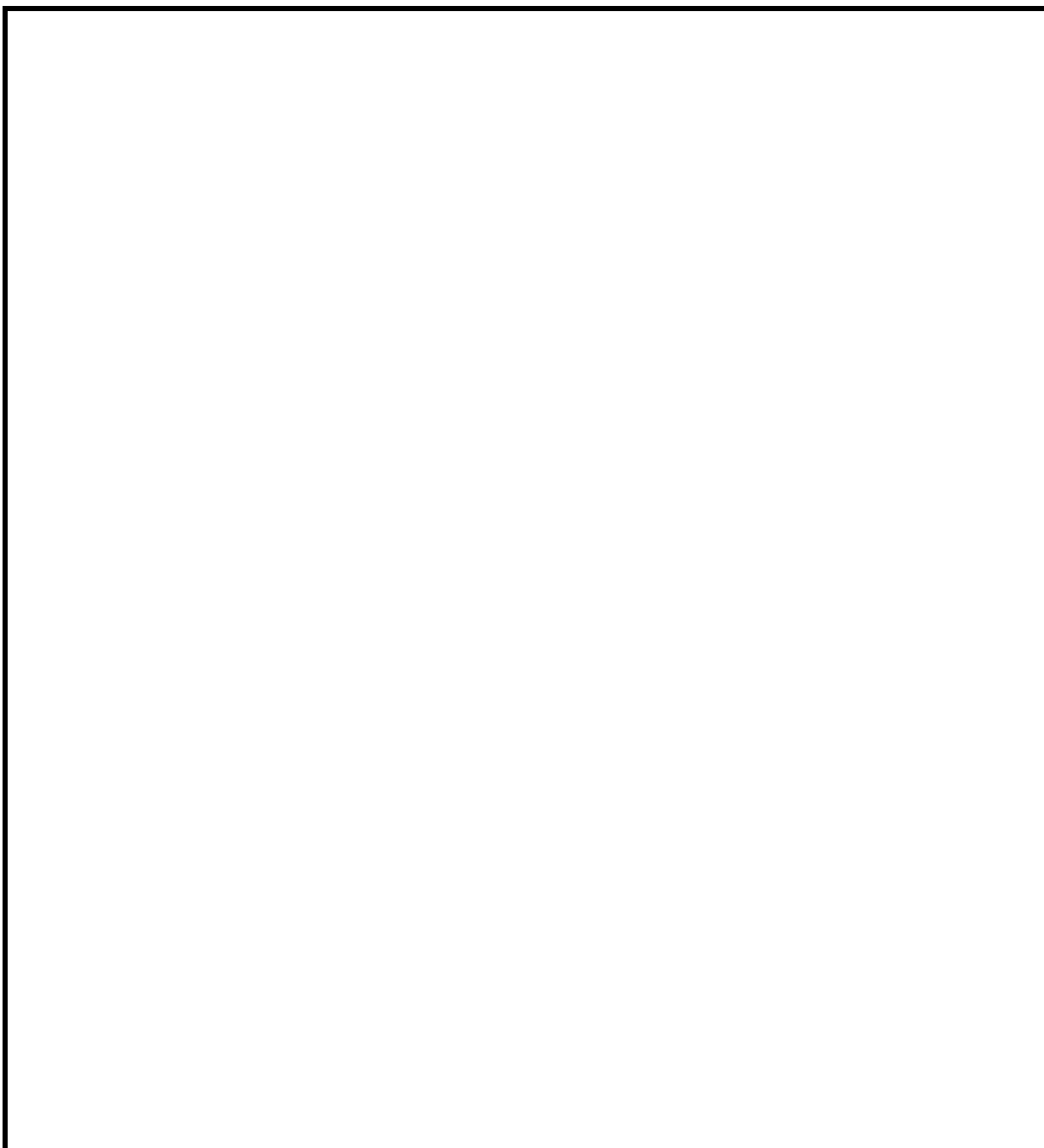
1. 本様式には、様式9-1の計画により確保する労働者の配置に関する職種ごとの計画を記載する。
2. 自社労働者と下請労働者とを区別し、自社労働者については( )内に外書きする(自社労働者2名、下請労働者3名の場合は、「3(2)」と記載する。)
3. 「配置予定人数」欄は、毎年度国土交通省が発表する「公共工事設計労務単価」の職種のうち必要な職種について記載する。

【添付資料】

1. 自社労働者の配置を予定している場合は、次の書類を添付する。
  - ① 自社労働者の名簿(担当する職種、必要な資格が分かるようにすること)
  - ② 自社労働者が自社社員であることを証する書面及び過去3月分の支払い給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳等の写し
  - ③ 自社社員を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面



契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係



**【記載要領】**

1. 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫、資材保管場所等との位置関係を記載する。
2. 当該事務所、倉庫、資材保管場所等が近距離に存在することにより、契約対象工事に関する現場事務所、倉庫、資材保管場所等に係る営繕費や資機材の運搬費、通信交通費、事務用品費など、どの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにする。  
契約対象工事の工事費の縮減に寄与しない場合は、「縮減対象外」と記載する。

**【添付書類】**

1. 契約対象工事箇所と事務所、倉庫等との位置関係が確認できる地図。縮尺は自由とするが、契約対象工事箇所までの距離及び時間が分かるようにする。
2. 事務所、倉庫、資材保管場所等の全景写真
3. 事務所、倉庫、資材保管場所の権原を証明する書面（登記事項証明書、賃貸借契約書の写し等）